

社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱 新旧対照表

改正後	改正前																								
<p style="text-align: center;">別紙</p> <p style="text-align: center;">社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金</p> <p>1 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(交付の対象)</p> <p>3 災害復旧費補助金は、直接補助事業の場合において は、次の事業を交付の対象とする。 次の表の①欄に定める施設の種類ごとに、②欄に定める設置根拠等により③欄に定める設置者が設置する施設に係る施設整備事業。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (項) 介護保険制度運営推進費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金関係</p>	<p style="text-align: center;">別紙</p> <p style="text-align: center;">社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金</p> <p>1 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(交付の対象)</p> <p>3 災害復旧費補助金は、直接補助事業の場合において は、次の事業を交付の対象とする。 次の表の①欄に定める施設の種類ごとに、②欄に定める設置根拠等により③欄に定める設置者が設置する施設に係る施設整備事業。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (項) 介護保険制度運営推進費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金関係</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">①施設の種類</th> <th style="width: 25%;">②設置根拠等</th> <th style="width: 25%;">③設置者</th> <th style="width: 25%;">④国庫補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 老人福祉施設等 ア～ソ (略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>タ 介護老人保健施設 (併設される通所リハビリテーション事業実施部分を含む)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td><u>1/2</u></td> </tr> </tbody> </table>	①施設の種類	②設置根拠等	③設置者	④国庫補助率	(1) 老人福祉施設等 ア～ソ (略)	(略)	(略)	(略)	タ 介護老人保健施設 (併設される通所リハビリテーション事業実施部分を含む)	(略)	(略)	<u>1/2</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">①施設の種類</th> <th style="width: 25%;">②設置根拠等</th> <th style="width: 25%;">③設置者</th> <th style="width: 25%;">④国庫補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 老人福祉施設等 ア～ソ (略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>タ 介護老人保健施設 (併設される通所リハビリテーション事業実施部分を含む)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td><u>1/3</u></td> </tr> </tbody> </table>	①施設の種類	②設置根拠等	③設置者	④国庫補助率	(1) 老人福祉施設等 ア～ソ (略)	(略)	(略)	(略)	タ 介護老人保健施設 (併設される通所リハビリテーション事業実施部分を含む)	(略)	(略)	<u>1/3</u>
①施設の種類	②設置根拠等	③設置者	④国庫補助率																						
(1) 老人福祉施設等 ア～ソ (略)	(略)	(略)	(略)																						
タ 介護老人保健施設 (併設される通所リハビリテーション事業実施部分を含む)	(略)	(略)	<u>1/2</u>																						
①施設の種類	②設置根拠等	③設置者	④国庫補助率																						
(1) 老人福祉施設等 ア～ソ (略)	(略)	(略)	(略)																						
タ 介護老人保健施設 (併設される通所リハビリテーション事業実施部分を含む)	(略)	(略)	<u>1/3</u>																						

チ 介護医療院 (併設される通 所リハビリデー ション事業実施 部分を含む)	(略)	<u>1/2</u>	(略)
テ～ネ (略)	(略)	(略)	(略)
(2) (略)	(略)	(略)	(略)

(3) (略)

4 災害復旧費補助金は、間接補助事業の場合において
は、次の事業を交付の対象とする。

次の表の①欄に定める施設の種類ごとに、②欄に定
める設置根拠等により③欄に定める設置者が設置す
る施設に係る施設整備事業に対し、④欄に定める補助
根拠等により⑤欄に定める補助者が行う補助。

ア (略)

イ (項) 介護保険制度運営推進費 (目) 社会福祉施設
等災害復旧費補助金関係

① 施設 の種類	② 設置 根拠等	③ 設置 者	④ 補助 根拠等	⑤ 補助 者	⑥ 補助 率	⑦ 国庫 補助率
(1) 老 人 福 祉 施 設等 ア～サ (略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

チ 介護医療院 (併設される通 所リハビリデー ション事業実施 部分を含む)	(略)	(略)	<u>1/3</u>
テ～ネ (略)	(略)	(略)	(略)
(2) (略)	(略)	(略)	(略)

(3) (略)

4 災害復旧費補助金は、間接補助事業の場合において
は、次の事業を交付の対象とする。

(1) 次の表の①欄に定める施設の種類ごとに、②欄に定
める設置根拠等により③欄に定める設置者が設置す
る施設に係る施設整備事業に対し、④欄に定める補助
根拠等により⑤欄に定める補助者が行う補助。

ア (略)

イ (項) 介護保険制度運営推進費 (目) 社会福祉施設
等災害復旧費補助金関係

① 施設 の種類	② 設置 根拠等	③ 設置 者	④ 補助 根拠等	⑤ 補助 者	⑥ 補助 率	⑦ 国庫 補助率
(1) 老 人 福 祉 施 設等 ア～サ (略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

シ在宅介護センター	(略)	(ア)～(イ) (略)	予算措置	(略)	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	(略)	2/3	(略)	(ア)～(イ) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
シ在宅介護センター	(略)	(ア)～(イ) (略)	予算措置	(略)	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	(略)	2/3	(略)	(ア)～(イ) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
ス認知症高齢者グループホーム	(略)	(ア)～(イ) (略)	(ウ)民間法人	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(ア)～(イ) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
ス認知症高齢者グループホーム	(略)	(ア)～(イ) (略)	(ウ)民間法人	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(ア)～(イ) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

イ 小規模多機能型居宅介護事業所	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	イ 小規模多機能型居宅介護事業所	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
ロ 夜間対応型訪問看護ステーション	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	ロ 夜間対応型訪問看護ステーション	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
ハ 介護予防拠点	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	ハ 介護予防拠点	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
ニ 地域包括支援センター	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	ニ 地域包括支援センター	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
ホ 定期巡回・随時対	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	ホ 定期巡回・随時対	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
核市	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	核市	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
都道府県又は指定都市若しくは中核市	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	都道府県又は指定都市若しくは中核市	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
予算措置	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	予算措置	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(エ)非営利法人	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(エ)非営利法人	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
1/3	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	1/3	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
二	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	二	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

心型訪問看護事業所	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
主 小規模多型居宅介護事業所	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(2) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

ウ (略)

(2) (削除)

心型訪問看護事業所	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
主 小規模多型居宅介護事業所	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(2) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

ウ (略)

(2) 次の表の①に定める施設の種類ごとに、②欄に定める設置根拠等により③欄に定める設置者が設置する施設に係る施設整備事業に対し、④欄に定める補助根拠等により⑤欄に定める補助者が行う補助。

(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金関係

①施設の種類	②設置根拠等	③設置者	④補助根拠等	⑤補助者	⑥補助率及び国庫補助率
老人福祉施設等 ア 生活支援ハウ	平成12年9月27日	(7)市町村 (指定)	予算措置	都道府県	1/2

	<p>ス（通所 介護事業 又は通所 リハビリ テーション 事業を 行う介護 老人保健 施設に併 設又は隣 接してい る場合に 限る。）</p>	<p>老 第 655 号 厚 生省老人 保健福祉 局長通知 「高齢者 生活福祉 センター 運営事業 の実施に ついて」</p>	<p>都市及び 中核市を 除き、特 別区を含 む。以下 本表にお いて「同 じ。」 （イ）社会 福祉法人 （ウ）医療 法人 （エ）その 他厚生労 働大臣が 認めた者</p>	<p>予算措置 予算措置 予算措置</p>	<p>都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市 都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市 都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市</p>	<p>1/2 1/2 1/2</p>	<p>1/3</p>
	<p>1 介護</p>	<p>介護保険</p>	<p>（ア）市町</p>	<p>予算措置</p>	<p>都道府県</p>	<p>1/3</p>	

	<p>老人保健施設（併設される通所リハビリテーション事業実施部分を含む）</p>	<p>法第94条第1項（介護保険法第41条第1項、及び同法第72条1項）</p>	<p>村 （イ）社会福祉法人 （ウ）医療法人 （エ）その他厚生労働大臣が認めた者 （ア）市町村 （イ）社会福祉法人</p>	<p>予算措置 予算措置 予算措置 予算措置 予算措置</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市 都道府県又は指定都市若しくは中核市 都道府県又は指定都市若しくは中核市 都道府県 都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/3 1/3 1/3 1/3 1/3</p>
--	--	--	---	---	---	--

	<p>している 場合に限 る。)</p>	<p>介護保険 法第70条 第1項</p>	<p>(ウ) 医療 法人</p> <p>(エ) その 他厚生労 働大臣が 認めた者</p> <p>(ア) 市町 村</p> <p>(イ) 社会 福祉法人</p> <p>(ウ) 医療 法人</p>	<p>予算措置</p> <p>予算措置</p> <p>予算措置</p> <p>予算措置</p> <p>予算措置</p>	<p>市</p> <p>都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市</p> <p>都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市</p> <p>都道府県</p> <p>都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市</p> <p>都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市</p>	<p>1/2</p> <p>1/2</p> <p>1/3</p> <p>1/3</p> <p>1/3</p>
--	------------------------------	-------------------------------	---	---	--	--

			(エ) 非営 利法人	予算措置	市 都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市	1/3
--	--	--	---------------	------	--	-----

5 (略)

6 災害復旧費補助金の交付額は、次により算出する。
なお、事業ごとに算出された交付額に1,000円未満の
端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (1) (略)
- (2) 間接補助事業の場合

ア 4の(1)の間接補助事業の場合

(ア) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表の第
2欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業
費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人の場合は、
寄付金収入額を除く。）を控除した額とを比較して少な
い方の額を選定する。

(イ) 4の(1)の表の①欄に定める施設の種類ごとに、
別表の第1欄により算出した基準額の合計額を算出す
る。

(ウ) (ア)により選定された額と、(イ)により算出
した額とを比較して少ない方の額に、4の(1)の表の

5 (略)

6 災害復旧費補助金の交付額は、次により算出する。
なお、事業ごとに算出された交付額に1,000円未満の
端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (1) (略)
- (2) 間接補助事業の場合

ア (削除)

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表の第2
欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費
から寄付金その他の収入額（社会福祉法人の場合は、
寄付金収入額を除く。）を控除した額とを比較して少
ない方の額を選定する。

イ 4の表の①欄に定める施設の種類ごとに、別表の第
1欄により算出した基準額の合計額を算出する。

ウ アにより選定された額と、イにより算出した額とを

比較して少ない方の額に、4の表の⑥欄に定める国庫補助率を乗じて得た額と、施設の種類ごとに算出した都道府県又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市が補助した額の合計額とを比較して、4の表の⑦欄に定める国庫補助基本額」という。)に、4の表の⑦欄に定める国庫補助率を乗じて得た額の範囲内の額を交付額とする。

イ (削除)

⑥欄に定める国庫補助率を乗じて得た額と、施設の種類ごとに算出した都道府県又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市が補助した額の合計額とを比較して、4の表の⑦欄に定める国庫補助基本額」という。)に、4の表の⑦欄に定める国庫補助率を乗じて得た額の範囲内の額を交付額とする。

イ 4の(2)の間接補助事業の場合

(ア) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表の第2欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄付金その他の収入額(社会福祉法人の場合は、寄付金収入額を除く。)を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) 4の(2)の表の①欄に定める施設の種類ごとに、別表の第1欄により算出した基準額を算出する。

(ウ) (ア)により選定された額と、(イ)により算出した額とを比較して、いずれか低い方の額に第4の(2)の表の⑥欄に掲げる補助率を乗じて得た額と施設の種類ごとに算出した都道府県又は指定都市若しくは中核市が補助した額の合計額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内の額を交付額とする。

(3) 次の表の①欄に定める区分ごとに②欄に定める対象施設の種類の掲げる場合には、次のとおりとする。

(1) のうち「3の表の④欄に定める国庫補助率」

(3) 次の表の①欄に定める区分ごとに②欄に定める対象施設の種類の掲げる場合には、次のとおりとする。

(1) のうち「3の表の④欄に定める国庫補助率」と

<p>とあるのは「(3)の表の③欄に定める国庫補助率」とし、(2)のウ中「4の表」の⑥欄に定める補助率」とあるのは「(3)の表の④欄に定める県補助率」と、「4の表」の⑦欄に定める国庫補助率」とあるのは「(3)の表の⑤欄に定める国庫補助率」と読み替えて適用する。</p> <p>表 (略)</p> <p>7～10 (略)</p> <p>別表 (略)</p> <p>別紙 (略)</p>	<p>あるのは「(3)の表の③欄に定める国庫補助率」とし、(2)のアのウ中「4の(1)表」の⑥欄に定める補助率」とあるのは「(3)の表の④欄に定める県補助率」と、「4の(1)の表」の⑦欄に定める国庫補助率」とあるのは「(3)の表の⑤欄に定める国庫補助率」と読み替えて適用する。</p> <p>表 (略)</p> <p>7～10 (略)</p> <p>別表 (略)</p> <p>別紙 (略)</p>
---	---